

令和2年度「富県宮城推進会議」幹事会 議事録

日時 令和2年8月27日（木）午前10時から正午まで

場所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

1 開会

2 議事

幹事長及び副幹事長の選出

※幹事互選により以下の通り選出

- ・幹事長 東北大学 理事 植田 拓郎
- ・副幹事長 経済商工観光部長 千葉 隆政

3 報告

以下の報告事項について、資料に基づき報告等を行った

- (1) 令和元年度「みやぎ発展税」の活用実績と成果
- (2) 令和2年度富県宮城関連施策について
- (3) 経済商工観光部における新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

◆みやぎ工業会

- 発展税に関して、考えと懸念と要望という3点でお話したい。
- 以前、みやぎ工業会主催で、産業振興に関する産学官のパネル討論会を実施した際に村井知事にも出席いただき、知事は「日本全国を見渡すと、県内総生産に占める製造業の比率が高い県ほど相対的に元気だ」とおっしゃった。宮城県も13.4%をまずは15%超に、さらに20%を目指したいと。本日の資料では、平成29年で17.1%ということで、もう少しで20%に達するのかなという思いがあり、あの時の言葉を思い出して感慨にふけている。
- 2つ目の懸念が、特に産業振興パッケージに関して、第1期より第2期、第2期より第3期と徐々に発展税を活用する比率が高まっている。県民の1人として、仮に発展税がなかったらこの産業振興はどうなるのかという思いがある。今後、産業界全体としてその税収増をどう考えていくのか。いつまでも発展税に頼らない県政というものを、県民がそれぞれ考えていかなければならない。
- 最後に要望で申し訳ないが、現在、県では県立高等技術専門校の整備について検討されており、すでに審議会の答申も受けていると承知している。河北新報に建設業界の要望書提出の記事があったが、建設業と製造業がこの卒業生を良い意味で活用させてもらっている産業であり、我々も県の方に要望している。

- みやぎ工業会としては、宮城県で技能五輪を開催したいという思いがあり、それにも、この高等技術専門校の存在が大きい。今、みやぎ工業会でも、要望をまとめようとしているので配慮いただきたいし、発展税の活用策の1つとして、産業界にとっても意味のあるものにしていただければありがたい。

◆宮城県商工会議所連合会

- 商工会議所が取り組む販路拡大推進支援事業について、発展税で予算づけをいただいて平成25年から支援いただいていることに対して感謝を申し上げたい。
- 販路拡大推進支援事業は、宮城県だけではなく東北6県の被災された事業者を中心に支援いただいている。将来ビジョンの中においても、広域的な視点に立った行政をとということで、東北各県と融合しながら様々な取り組みを展開していきたいとうたわれており、これまでも観光を中心に東北一帯を見据えた支援をいただいている。
- これまでの商談の成約額は33億円。成約後も引き続き取引が継続されていけばさらに積み上がっており、宮城県の支援のおかげで成果を積み上げることができた。
- また、サプライヤーもこの支援のおかげで震災後は商談スキルのレベルを相当上げることができたと思っている。
- 発展税が被災された企業の支援に大きく貢献いただいているので、この場を借りて改めて感謝を申し上げたい。

◆宮城県（経済商工観光部長）

- いろいろご意見をいただき、感謝申し上げます。
- 製造業振興は宮城県の産業政策の根幹ということで、村井知事就任以降取り組んできた。2007年から今の宮城の将来ビジョンがスタートしたが、製造業の成長を10年間で、約2割伸ばそうということを数値目標で掲げてやっており、実際2017年の経済データで大体23%ほど伸びていて、GDPベースだと目標を上回る成長を遂げてきたといえる。
- 白幡副幹事長のお話のとおり、東京を除くと1人当たりの県民所得の高い県のほとんどは製造業の比率が高い県になっている。新たなビジョンを来年度からスタートするので、宮城県としても製造業の振興、あとは観光サービス業など様々な面で取り組んでいきたい。
- 特に宮城県の場合は東日本大震災があり、復興事業ということで建設業の伸びがかなり底上げしていた部分があった。それが今だんだんGDPベースで1,000億円近く縮小している。今後は建設業が元の水準に戻った後に、経済成長の姿をどう見せるのかということが大きな課題ととらえている。皆様のご協力をいただきながら、この産業振興に取り組んで参りたい。
- 高等技術専門校の関係については、今から20年ほど前に今の5校体制になり、10年ぐらい前に「富県宮城」ということも踏まえて見直しも検討していたが、東日本大震災もあり、

手つかずになっていたというところを、今度、見直していこうという段階になっている。こちらについても、いろいろ皆様のご意見をいただきながらより良いものにしていきたい。

○なお、技能五輪についてもしっかり念頭に置きながら考えて参りたい。

4 意見交換

次期総合計画（新・宮城の将来ビジョン）中間案について

◆みやぎ工業会

- 全体的な視点として意見を述べさせていただきたい。
- まず全体的な感想として、「経済」、「子供・教育」、「地域社会」、「環境」と4つの基本的な方向性があるが、どうも「経済」という部分が少し弱いのかなど。常識的なアプローチの域を出てないのかなという気がした。
- 人口が減るといふことと同時に労働人口がどうなるのかが一番重要。よく言われる高齢者の活用とか女性の活用もどんどん進んでいるので、例えば、ダイバーシティというか、海外の有能な研究者とか技術者といった人材をどうこちらに来てもらうのかっていう話になるのではないか。東北大というすばらしい資産、また、これから放射光施設も作るわけなので、こういうものを資産として、アントレプレナーというか、起業家、創業者をどう呼び込むかという視点がもう少し欲しいなという気がした。
- 労働者の中で高度な技術、経験を持った人たちが、この宮城県にどれだけ呼び込むのかという、そのための施策とかお金の手当であるとかの視点が欲しい。仙台市はいろいろな特区をとって、いろんなスタートアップで呼び込もうとしているので、ぜひ仙台市と連携し合って、仙台市を世界から研究者、技術者が集まる拠点にする。この10年間の間にそういう形を作るということ東北大学と協力しながらやると良い。
- 東北6県の中で宮城県の立ち位置をどう考えるのか。良い意味でリーダーシップを取ってやっていってもらいたいと思う。この10年間で宮城県の役割分担をどうするのかも、お考えになったほうがよろしいかなという気がした。
- 今回SDGsの話を取り上げてもらい大変ありがたいと思うが、17項目全て網羅的に対応するのではなくて、宮城県らしさをどこで出すのか。いずれかに特化して、そこに集中的に取り組むことによって、全国から宮城県のベストプラクティスを学びたいというようなことになる。宮城県らしさを出すというようなやり方の方がよろしいのではないかな。
- いわゆる第1次産業。農林水産業だが、BCP的な意味合いから食料安保と言われるけれども、今後、場合によっては各国が食料の囲い込みをして輸出入ができなくなる状況も考えられる。こういう中で、県内の自給率、備蓄率を考えた農林水産業も必要ではないか。今までの農業の延長ではなくて、環境に左右されない環境制御型の施設農業というのをもっと増やしていく必要がある。それから、漁業も「捕る漁業」から「作り育てる漁業」

になっていくのではないか。今までの延長ではなく、新しいアプローチで皆さんの知恵を働かしていただきたい。

◆農政部農業政策室

- コロナ禍で、いわゆる地元の物を確保して食べようという意識が消費者の方にもかなり高まってきている。
- 現在、「食と農の県民条例」の基本計画を策定しており、その中でも県民の地産地消の理解をさらに醸成していこうと考えている。
- またデジタルトランスフォーメーションとか、新しい技術を農業分野にどんどん入れながら、県全体として生産額の確保を図っていく方向性である。ご意見を参考に検討を進めていきたい。

◆幹事長

- 人材を呼び込むという視点、さらにスタートアップの取組強化という大事なご指摘があった。研究開発の成果を生かして、そこからの起業ということは、大きな柱になると理解をしているので、東北大学としてもぜひ皆様と連携して、将来可能性の大きいスタートアップを生み出していくということは非常に大きなテーマとしてこれから進めていきたいと思っているのでよろしくお願ひしたい。

◆東北学院大学

- 3点、意見を言わせていただきたい。
- 1点目。県の産業政策がいわゆる先端産業と企業誘致の一本足打法に偏っていて、既存企業の高度化や地元からの新しい技術開発という視点がやや弱いのではないか。
- 結局、総量管理となり、何件誘致しましたという話で終わってしまう。そうではなく、ターゲットングをして政策的に考えるとすれば、量産型で技術の低いものは海外。高付加価値で少量生産は東京を中心とした、いわゆる工業地域。その中間で残る何かというところプロダクトアウト。かなりエッジの効いた商品づくりをしているところは強い。プロダクトアウト型で真似ができず、なおかつ、熟練工や特別にチューニングされた機械等による高度技術を使って量産化するので外国に持っていけない、ここでしかつくれないようなターゲットングをして、そこでコンソーシアムを形成して、この宮城の強さに変えていくという作り込みを施策でやっていかないと、次に繋がらないと思う。そろそろ発展期ということで知恵を出して、やっていくべきと思う。
- 観光についても、東北観光に関しては、もともとマイクロツーリズムだった。日帰り観光客の7割、宿泊客の3割は県内。宿泊客としては、県内観光客が多い。
- 東北観光とりわけ宮城観光の最大の問題点は、単価が低いことである。宮城県は中小の宿泊施設が多いので、外部の大手資本に伍して投資を行っていくのは限界がある。だから既

にある経営資源を工夫して単価を上げていく工夫をすべきと考える。

- 貧困問題が全体の柱のところではよく見えていない。学校関係者に聞くと子どもの貧困は確実に増えている。方針や施策に反映していただきたい。
- 食育教育を柱に入れていただきたい。食育をすると、単に食材を使って「おいしいね」「これ宮城だよ」で終わるのではなく、県産品を学校給食に使いましょうとか、料理人が教育に関わっていく中で工夫が生まれ、県の食材に新しい光が当てられる。教育と経済活性化と人材育成に絡ませて地頭の良い子供たちを戦略的に作っていく。様々な可能性が食育にはある。
- この食育の地域循環についてももう少し解説するならば、例えば、宮城で使っている食材の主なものを、学校の校庭に植えるだけでも、理科と社会の勉強の教材になってくる。そして食材の最後の廃棄物を学ぶと、もったいないことに気づいて、それが回りまわって子供食堂とか、恵まれない子供たちへの支援できるなど、うまく応用展開が出ていく。実は食育というのはものすごく幅が広いもの。なぜ県が「食材王国」と言いながら、この類の取組や支援ができないのか不思議に思うことがある。
- 食育もそうだが横串の施策を考えていくことが大事だと思う。1つのアイデアとしては、SDGsのようにアイコン化して、県の部や課で何か実施計画ができれば、そのアイコンを貼り込んでいく。そうすると、他部局でやっている仕事は実は自分たちの仕事と関わっているということがわかってくる。そうすると、だんだん横串の情報交流が起きてきて、お互いの考え方のシナジー効果が出てくるので、最終的には、税金の使い方の節約にも繋がっていく。横串とイノベーションの発想が大事だと思う。

◆宮城県中小企業団体中央会

- まず1つ目。取組1の新技术・新産業の創出という部分について、コロナの影響もあるが、1つの産業においても良い企業と悪い企業というのが分かれてきている。
- 例えば水産加工においても、魚の加工をしているところと、缶詰などにはしているところでも違ってきているし、ガラスやアクリル板の製作をしているところなどは、コロナ禍においても売り上げが伸びている。製品の研究や開発に力を入れていくことも必要かなという感想を持っている。
- もう1つ、マッチングや商談の機会の確保という点で、今はオンラインの商談がメインになりつつあるが、商談会の今後のあり方なども研究していかなければいけない。
- それから取組2の観光産業、それから商業・サービス業の振興について、今GoToトラベルが行われており、施策には批判等もあるが、県内のホテル旅館業、組合の方々にとっては大変ありがたい施策であり、8月いっぱいほぼ満室状態で、9月についても、昨年対比で約6割までに回復している。県民対象の施策についても、県内の観光資源の再発見にも繋がるし、小中学校の修学旅行の県内実施も商業、観光産業の振興にもつながると思う。

- 取組 4 の産業人材の育成については、働き方改革の中で、特にテレワーク等の実施が急速に今進んでいるが、テレワークによって売上げが伸びる、サービスが向上するといった企業にとっては取り組みやすいが、業務の効率化といった観点にしかない企業にとっては、なかなか進んでいかないのかなということ、この辺りは検討課題かなと思う。
- 人材という点では、若い人たちとの考え方のギャップや社会的経験の不足といった声を経営者から聞くので、ここをどのように解消していくか。幅広い教育という観点も必要なのではないかなと考える。
- 取組 5 の産業基盤の整備活用については、県内の工業団地などの組合の施設の老朽化が課題になってきている。施設を補修するのか、あるいは移転するのか。また、組合を次世代にどのように承継していくかということも今後の課題である。まちづくりの観点からも重要になってくるので、盛り込んでいただきたい。

◆宮城県観光誘致協議会

- この度のコロナ禍では、観光産業がご承知の通り相当なダメージを受けたが、一方で宮城県の施策で、県内県民の方向けの宿泊割引策などあり、かなり効果があった。県内の宿泊施設の皆様にとっては、話題になっているG o T oトラベルよりも、県民向けの宿泊施策があったことで、一息ついたというように伺っている。
- 柳井先生から話があったが、もともと宮城県はマイクロツーリズムというか、域内の流動が盛んなところで、これに対して適切な効果が出たものと思うし、逆を言えば、これは観光産業にとっては今後も、しっかりと考えておいていかないといけないものと思う。
- 一方で、旅行会社、貸し切りバスの運営会社は回復の時期が見えない。もともとのビジネスモデルが人を集客して、それで遠いところに運んでという形なので、コロナ禍ではこのビジネスモデルは成立しない。非常に困っている状況。
- コロナの影響で観光の環境が激変している。コロナ前だと、インバウンドとか、デジタルシフトによるプロモーションという話があったが、インバウンドについては、現在、白紙状態。4000 万人を目指すという政府目標に基づいて好調に推移し、東北では宿泊の目標の150万人泊を達成したところではあったが、現状は4000万人どころか、日本に入ってくるのが1ヶ月で数千人という状況になっているのが現状。
- このコロナが落ち着いた後に何が起こるかと言うと、全国各地域一斉に誘致競争がゼロからスタートする。これに対してはやはり戦略的に対応していかないと、乗り遅れる。そこで、デジタルを組み合わせた形での戦略的誘客ということをぜひ、検討していただきたい。東北域内からの流動客を持ってくるのか、それから日本国内、東日本、西日本、それぞれ地域に分けて、考えなければならない。
- インバウンドについても、今やインバウンド一口で語るわけにはいなくなり、アジア、ヨーロッパ、アメリカという、距離を意識した中で、どのようなプロモーションを行っていくのか。もしくはどのようなコンテンツで、PRしていくのか、誘客を図るのかという

ところは、非常に大切な視点になってくるのかなと思う。

- 観光産業としては、PRだけが先行しても、実態の流動、いわゆるお客様が来ていただかないと、最後の経済効果が上がらないということになるので、PRのほかにも、実態流動、実態の誘客に繋がるような施策が入っていただけるとありがたい。
- 宮城県単県という考え方もあるが東北 6 県、広域の対応とかと連携というところの視点は盛り込んでいただきたい。やはり東北を引っ張るのは宮城県であり、宮城県は仙台空港を抱えているので、仙台空港を窓口とした、域内流動というのは非常に注目をされているところであり、ぜひこの辺も盛り込んでいただきたい。
- 連携という視点では、やはり観光産業は、いろんな産業と連携、連動しているようなところがあるので、産業連携というのも非常に大切な視点である。観光産業自体のコンテンツは、例えば松島の景色やオルレミみたいな自然を使ったコンテンツというのはあるが、これからは、最先端の例えば放射光施設などを見に来るとか、活用するということでの流動人口が想定される。こういったところをしっかりと観光と結びつけるためにも、産業連携という視点はあってもよろしいのかなと思う。
- 最後になるが、産業連携の中で地産地消みたいな形で観光により消費を域内で上げるところも視点の1つかなと思う。観光を通した消費というと、通常の日常の消費よりも消費単価は上がるという視点から考えると、地産地消、地域内の流通促進みたいなところも各産業との連携という視点の中ではあるのかなと思っている。
- これらをうまく連携することで、全体の中で、今回取り上げられたSDGsの持続的な社会の構築というところに繋がっていくのかなと観光面から考えているところである。

◆宮城県建設業協会

- 震災から10年が経ち、復興需要も収束し、建設業も落ち着いていくことが予測されているが、今回の復興において、三陸自動車道もこの10年間ですべてが開通する見込みとなっている。企業も道路ができることによって、誘致が進んできたというようなこともあったと思う。
- 一方で、常磐自動車道の4車線化が進んでいるけれども、片側1車線のところがまだまだあって、競争力強化、あるいは物流、そして企業誘致、安心安全も含めて、まだまだ整備は必要な部分があると思っている。また、横軸の関係についても、仙台東道路あるいは、酒田・石巻間のウエストラインとかいったものをしっかりと整備することが、空港、港湾、そして道路を連携、活用し、ますます圏域を作っていくことになるため、重要な役割だと思っている。引き続き整備をお願いしたい。
- 昨年、東日本台風で県内でも甚大な被害を受けたわけで、自然災害、気候が新たなステージとなったようで、雨の降り方1つをとっても厳しい環境である。今後もそういった災害が予測されている中で、整備基準も含めて、安全安心の確保を考えていかなければならない。

○国においては、防災・減災、国土強靱化の3ヵ年緊急対策ということで、今年度まで予算措置され整備がされているが、まだまだ必要で、特に宮城県は復興優先ということで、内陸部が後回しになっているという部分もあるので、その辺も含めてお願いしたい。

◆東北地方整備局道路部

- 大きく2つお話をさせていただきたい。
- 例えば三陸道で言うと、おかげさまで岩手県の一部を除き大半のところは今年度内に間に合うように作ることができてきている。今日これだけ関係の方々がいらっしゃっているので、ぜひどう使うか、うまく使うという視点で、皆さんのお知恵をお借りしたい。それで、使ってみて、使い勝手が悪いところがあれば、私どもにそういう声も届けていただければ、できることはやっていきたいと思っている。うまく使ってもらいたい。
- もう1点は観光の視点だが、道路ネットワークなんかも観光に使っていただくということもある。昨日、陸前高田の復興祈念公園行ってきた。話を聞くと、すでに多くの方々がいらっしゃって、昨日も平日だったが、たくさんの方がいて、震災の遺構を含めて見に来ている。宮城県内でもそういう施設はあると承知しているので、例えば、研修的な意味でも地元の経済的にも元気にしていただく。そして、震災のことも伝承していくという両面の視点があると思うので考えていただきたい。

◆宮城県商工会連合会

- 商工会で会員から相談を受けている視点からお話をさせていただく。
- 今回のコロナウイルスの関係で国の持続化給付金申請の相談、サポートもさせていただいている。6月、7月、商工会に来て、持続化給付金申請のサポートを受けた方が1500件あった。持続化給付金というのはインターネットを通じて申請するのが基本なので、インターネットが自分でうまくできない、あるいはそういった設備がないという方が商工会に来て相談した件数が1500件となる。自分で申請できる方、あるいは国の設置した申請サポート会場で申請をした方は含まれていないので、それを考えると非常に多くの方が、持続化給付金を活用されたのかなど。持続化給付金というのは売上げが対前年と比べて50%以上減少した月が1か月以上ある方が申請できるものであるので、これはコロナで経済的に非常に大きな影響があったのだと思っている。
- どうしても経営的に体力が小さいところは、借入れはいずれ返さなければいけないので、借入れも限界に来ている。いろんな国の施策、県の施策、給付金、そういったものを活用して何とか繋いでいる方が非常に多く存在する。まだまだこれから収束まで時間がかかるといったときに、どれだけ我慢できるのかなど非常に危惧を抱いている。
- そうした時に、このビジョンについては2021年からの計画ということで11月の県議会にかけて、審議をいただくという形と先ほどお伺いしたが、その時に、果たして地域の商工業がどうなっているのか、この時点ではまだわからないのではないかと。11月に県議会

にかけて後、県内の商工業の状況が大きく変化した時に、この計画はどのような対応ができるのかということ伺いたい。

◆震災復興・企画部震災復興政策課

○コロナの影響については、確かにまだなかなか見通せない状況であるが、まずは11月に策定を進めて、その後、大きな状況の変化があったら、見直しについて検討してまいりたい。

◆東北経済連合会

○5点申し上げる。

○1点目。これは10年間の計画であるため、いろいろ内外の構造的な変化ということも当然起こっていると思う。例えば、先ほど観光業の激変ということもあったけれども、そういう変化をきちんと分析をして、そして宮城県としてもピンチをチャンスに変えていくようにこの手を打っていくという視点が必要だと思う。

○2点目は宮城県の役割について。10年経つと隣県は宮城県よりも人口減少が進むと思われる。そういう中で、相対的な宮城県の地位というのは、必ず上がっている。東北全体を見て、宮城県がリーダーシップをとって、東北が何とか発展する、持ちこたえるというところは非常に重要だと考える。

○コロナ後のいろいろな内外の変化を踏まえて具体的な視点を3つ申し上げる。1つは地方分散の受け皿という視点。今、内外で、東京一極集中を是正するという動きが出ている。これにうまく乗って、例えば関係人口とか、場合によってはベンチャー企業とか、あるいはサプライチェーンの最適化で海外に出ていった企業の一部が何か動いてくるということもあると思うので、宮城県が、例えば災害対応とか、レジリエンスとかで有利だということを上手く伝えるようにして、訴えていくということが必要だと思う。

○それから来る側のニーズを把握することも必要。例えば関係人口でいけば、医療とか、教育とか、そういうところが引っかかるというような話も聞くので、幸いデジタルでリモート化も進んでいるので、そういうニーズにこたえてアピールしていくというのは必要だと思う。経団連でも今、テーマとして検討している部分なので、うまく中央のニーズをとらえて、皆さんと共有できればと思っている。

○4つ目は、人口動態で若い女性の社会減を抑えるというのは非常に重要だと思っている。東北は、社会減に占める労働力となるような若い女性の流出の割合が高いという特徴がある。入学、就職で出て行くと戻ってこないし、もともと戻る気がないというようなことがわかっている。女性がずっと流出し続けると、地域を支える上では難しい問題が出てくるので、うまくターゲットのニーズをとらえて的確な施策を打っていくということが重要。若い女性の意識の話を、お父さん世代が、何人集まってもどうも合わないというのがわかってきたので、例えば、どんなところで働きたいとか、あるいは娯楽の影響とか、

あとやっぱりロールモデルとして男女の役割とかそういうところもうまく分析して、目標を決めて進み、経済がうまく回るとまず女性が戻ってくるといった、そういう相乗効果を生むようにすることは長期的に見ても非常に重要だと思う。

- 最後の点だが、こういった取組を支える上でデジタルトランスフォーメーションは重要だと思っていて、行政についても、いろいろな地域のサービスが、今までよりも楽にできるということは、行政全体のコストの低減にも繋がるし、住民だけでなく、東京で暮らしている方にとっても、あるいはこちらに進出している企業にとっても、手続きが楽だということになれば、それは地域としての競争力ということに繋がるので、率先して取り組むことも重要だと考えている。

◆宮城県銀行協会

- 今年は春先から新型コロナウイルス感染症拡大防止というのが、世界的な共通目標になってしまった。経済面で見ると、コツコツと地道に積み上げてきた経済基盤が、何かあつという間にガラガラと音を立てて崩れていくような悲しい気持ちになった。
- 金融界では、無担保・無利子融資という制度的な融資のほか、各金融機関がプロパー融資で企業を支えている。こうした経済状況があまり長引くと貸し倒れになってしまい、危機的なことも起こってくるので、何とか民間企業に経営を立て直して欲しいというのが実感である。
- 感染症対策は、結局のところ人と人が接しないという超原始的な方法しかないのだな、人類が高度化しても治療薬やワクチンの開発は簡単にはできないのだな、と実感した。
- 今、各国政府の間で、いろんな製薬会社にまだできてもない薬品に対して、先物買いみたいな形で高い金を払って契約する争奪戦が見られる。医療や薬品という業界は普遍的に大事な業界だなと改めて感じた。おそらくこういう感染症は10年とか20年に1回は起こってくるような気がする。
- 一方で、農林水産業に関して、私も外食が減ってスーパーで買い物をする機会が増えているが、野菜や果物の価格が高くなったと実感している。梅雨時に豪雨があったり、長雨だったり、その後梅雨明けしてからは猛暑が続いて雨があまり降らないとか、いろいろな要因があるようだが、これも自然の脅威に人間が翻弄されている一例だと思う。
- 魚も恒常的に値段が高い。秋刀魚が年々取れなくなっているという話があるが、いろんな魚貝類が養殖できるようになっているのに、なぜできないのだろうと思ったりする。
- そうした意味では、医薬品とか食品とか、いわゆるバイオの研究開発が一段と重要になってくると思う。この資料の取組1とか取組3に関わる点で、中身を変えろというわけではないが、宮城県は次世代放射光施設の建設も進んでいるので、そういった強みを生かして従来以上にバイオ関係の会社や研究機関の誘致、あるいは地元の企業でバイオビジネスを起業したいというようなところをサポートすれば、宮城県の経済基盤の強化に繋がっていくのではないかと思う。

- 日本はずっとデフレデフレと言われているが、次に何かの機会にインフレが起これば、財政が破綻するという以外で考えると、先ほど白幡副理事長の話にもあったが、食糧危機や他国の食料の囲い込みなどがきっかけになるように思う。国内の農林水産業に力を入れて、他国の政策に左右されない方法を考えていかないと、日本経済は立ち行かなくなるという気がするので、そんなところにも力点を置いていただきたい。

◆宮城県農業協同組合中央会

- 先ほどから食料自給率の課題、食育について、私は食農教育というふうに呼んでいるが、重要性についてはその通りと思い聞かせていただいた。
- 1点だけ意見として言わせていただく。
- 書きぶりとして、農業振興については、高齢化に対してITを活用して、効率的な形態を育成していくというのが中心に見えた。私も産業振興をしているが一部では地域づくり、田舎の農村部で暮らしながら働いているわけなので、そういった意味では、高齢者の方々、もしくは弱者と言われる方がうまく参画できて、地域振興とか、農業もしくは食農教育というふうに関われるスキーム形態づくりみたいな視点もあってもいいのかなと思った。

◆宮城県情報サービス産業協会

- あらゆる産業に使われているソフトウェアの関係で期待されている部分、AI、IoT、デジタルシフト。いろいろなキーワードがあるが、こういったものを新たに導入される産業の方にとっては、新規の投資というのが必要になってくる。その時に、どれぐらい経済効果があるのかといったところを、事前に調査、研究することが必要ではないかと思う。
- そこに対して我々の業界としても、積極的に取り組んでいく形を取れるとは思いますが、新たな経済効果っていうのがないと、コロナ禍の非常に業績が悪化している中で、新規の投資というのは非常に難しい状況だと思う。そういった事前調査をぜひ県の方でも進めていただいて、これだけの効果があるから、AI、IoTやりましょうっていうようなことにならないと、なかなか進まないと思う。そういった視点で調査などを進めていただければ、非常に良いのではないか。

◆宮城県商工会議所連合会

- 将来ビジョンだが、本当に「現状・課題」と「目指す姿」と「取り組む方向性」とうまくわかりやすく取りまとめていると思う。
- ビジョンなので、宮城県の明るい将来、経済でいえば、産業と雇用の高度化。宮城を躍進させるということが、読み取れると思う。
- その一方で、8割が小規模事業者と言われており、仙台商工会議所の場合も会員の6割が小規模事業者であり、宮城県からも補助金等いただきながら、少しでもステップアップして、ビジョンに貢献できる事業者に育てていきたいと思っている。

○今回のコロナで、県内の日本政策金融公庫で通常の10倍の融資を実行されている。ただ危惧されるのが、そのほとんどの利用者が若かったということ。経営者については皆さんご承知の通り平均年齢が60代とか70代と言われているが、その方たちの借り手が少ないというのを危惧している。借入を増やさずに取引先や従業員に迷惑をかけずに済む段階で、廃業を考えているのではないかというような懸念もされている。仙台商工会議所への事業承継の相談も、対前年比で25%しか今のところないような状況である。やはりこのビジョンを支えるのは宮城を牽引するような中小とかの企業も大事だが、8割を占める小規模事業者も重要になってくると思うので、地域のコミュニティーなどの維持にも大きな役割を担っていただいているというところもあるので、我々、支援機関もしっかり支援しながらこの富県宮城を支えていく必要があると感じた。

◆東北運輸局観光部

- この度のG・O・T・Oトラベルの関係では皆様に様々な手続き等含めまして、ご迷惑をかけていることにお詫びを申し上げます。また今後、共通クーポン等もあるので、皆様にはご協力をお願いします。
- 富県宮城の観光の面で一言お話をさせていただく。2025年、団塊の世代が75歳を超えて、旅行者もそこで大きな変化が出るということが様々言われている。75歳になれば、アクティブに動かれる高齢者と、動かなくなってしまう高齢者がいるので、そこでかなり地域の消費額には変化が出てくると言われている。そこで、宮城県観光をどうするかというところはしっかり見ていただく必要がある。バリアフリーも含めて宿泊施設、地域の街中も含めて、しっかり取り組んでいただくということ。
- 観光の交流人口というのも大幅に変化してくるのかなと思う。農業と観光の関係では、農業はただ作りJAなどに出すだけではなくて、農業に対する付加価値というのをしっかりつける。農業観光というものを、畑や果樹園などに行って、体験をして、農業に付加価値をつけて、第1次産業をしっかり守っていただくということが、これから求められると思う。第1次産業が衰退すると、宿泊施設の魅力もなくなり、地域の飲食店の魅力がなくなってしまうということを常々思っている。そういうところをしっかりと連携をしながら取り組んでいただきたい。

◆事務局（経済商工観光部 国際経済・観光局長）

- 観光の関係について、いくつかまとめて答えて、今の観光の考え方を少し、皆さんとも共有したほうが良いかなと思ひ、回答させていただく。
- 複数の幹事からこのコロナ禍におけるビジネスモデルの転換をどう図っていくのかという意見があったが、すごく大きなキーポイントだと思っている。これまでの観光というのは旅行も含めて、大量の方を集客し、そこでおもてなしをするというのが一つの観光の良き文化だったと思うが、コロナ禍においては大勢の人数を抱えて行うことがなかなかで

きなくなってくる。宿泊施設においても、今まで満室だったところを6割7割で稼働させていき、その中でどう収益を稼いでいくのかというところが、1つの大きなポイントとなっている。

- 先ほど柳井幹事からも話があった、まさに単価を引き上げていくというのも、1つのポイントだと思っている。旅館、ホテルの稼働率はかなり低い状態にあるので、その稼働率を休日だけではなくて、例えば平日の稼働率を上げる。その上げる中で、例えば価格を上げていく、そういうやり方もあるだろうと思っており、ビジネスモデルへの転換というのはすごく大きなポイントになる。
- また、事業者目線もそうだが、その地域の魅力をどう高めるのかと、まさに、今後選ばれる宮城の観光という視点ですごく大事なことだと思っているので、そういった意味でも、この時期に地域の人たちと一緒にあって、その地域での魅力をどう高めるのかということに、まずしっかりと取り組む。その上で、その価値がしっかりと正当なものとして、付加価値として乗せることによって、まさに消費単価を上げていくということにつなげていけるのではないかと思っている。我々も圏域の皆様と、このコロナからの回復をどう図っていくのかという視点で、議論をしているところである。
- 2つ目で、域内流動からさらに広域流動ということで、これも全くおっしゃる通り。まだコロナ禍においてはどうしても点でしかないと思っている。今の時期は宿泊施設に泊まって、コロナ禍での労を労っている。やはりこれからは点だけではなくて、それを線にさらに面にしていく取組がすごく大事だと思っている。そういった視点をまさに地域の人としっかりと作っていくことが、今後大事だと思っている。
- 3つ目、先ほど震災遺構の話もあったが、やはり今、教育旅行というものがすごく注目されている。今まで東京なり首都圏に向いていた教育旅行、修学旅行というものが東北に目が向いてきているのは事実。そうした中でこの教育旅行というものをうまく、我々としても誘致をしていきたい。その一環として、今年はまさに震災から10年というターニングポイントでもあるので沿岸部の震災遺構も含めた、復興ツーリズムとしてうまく使っていくことが大事だと思っている。そういったところもしっかりと我々もリーチしながら、将来につなげていく。

5 その他

第9回「富県宮城グランプリ」について

6 閉会